

事業の基礎情報

実施主体	MuchApp株式会社
事業実施地域	京都府京都市
共創の類型	他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉
共創パートナー	介護事業連盟、エムケイ株式会社
運行形態	①介護オンデマンド（鉄道・路線バス・航路・乗合タクシー・AIデマンド交通等）、 ②道路運送法 第4条
運行主体	エムケイ株式会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

- A. 各介護事業者が独自に送迎を運用しており、事業者間のルート重複や空車での運用、待機時間の多さなどその運用効率性が悪い
- B. また①ドライバーと車両管理コストによる経営逼迫 ②介護士の送迎業務兼任による労働環境悪化 という観点から送迎は介護事業者の喫緊の課題
 - ・ ①：ある小規模事業所はそのコストが大きな経営負担に（参考：通所介護を提供する事業所の92%が定員50人以下）
 - ・ ②：介護士が送迎を兼任するケースが多く、一日あたり4時間もの時間が送迎に取られるため、労働環境の低下・サービスの質低下につながっている
- C. 送迎の委託先候補となるタクシー業者は、ドライバーコストの上昇等を受け一日の採算ラインが介護送迎の受託のみでは採算が厳しい状況
- 以上より、A. 介護送迎の送迎効率の改善と B. 送迎の外部化による送迎サービスの持続可能性向上に加えて、C. 送迎を受託する交通事業者の採算性を考慮することで持続可能な形で両立させる必要がある

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

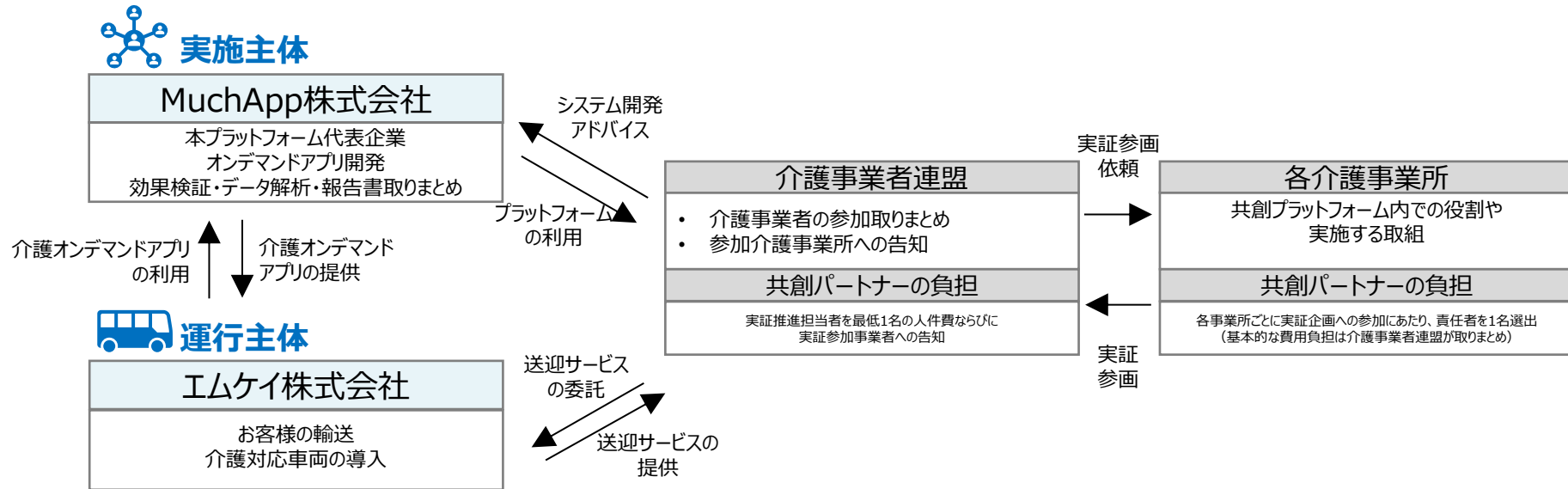
運輸局・運輸支局への事前相談

近畿運輸局旅客第二課

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要) ※別途補助資料詳細化

- 介護送迎の効率化・持続可能性向上を達成しつつ、交通事業者の収益最大化を達成することで介護送迎受託先の持続可能性も向上させることを目的として、介護事業者（介護事業連盟）・交通事業者（エムケイ社）・そしてプラットフォーム提供者（MuchApp社）の三位一体の事業スキームを構築
- 具体的には、①複数の介護事業者の送迎ニーズを集約する介護送迎オンデマンドプラットフォームの構築により介護送迎の効率化を図り、②タクシー事業者は送迎業務を受託しつつ、既存輸送事業と併用することでその収益を最大化、さらに③経路や時間など車載データ等を活用した効果検証 から構成

(地域の関係者との連携・協働)

- 3者が一同で事業推進することで初めて、介護オンデマンドプラットフォームの構築から運用までの一気通貫したプロジェクト運営が可能となり、その結果、介護事業者は効率化によるコスト削減や送迎サービスの持続可能性向上、交通事業者は輸送効率の向上や地域貢献が可能、またプラットフォーム提供者は地域輸送の全体的な効率化を通じた地域モビリティの持続可能性向上に貢献することができる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

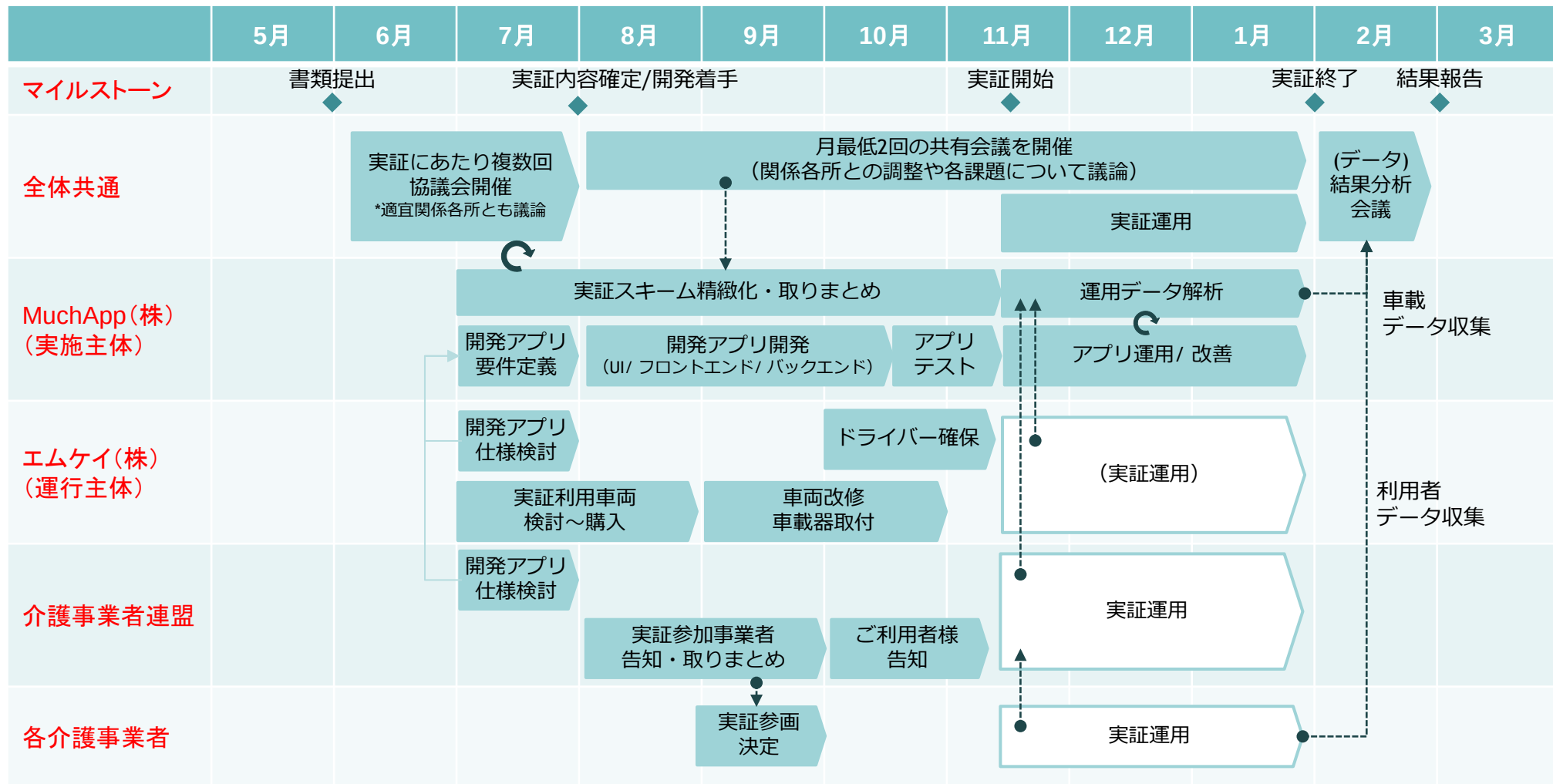
- クローズドな非効率性を帯びていた既存の介護送迎をタクシー事業者に集約することは、新たに地域公共交通ネットワークの一部として接続させることを意味するため、地域全体の交通リソースを効率的な利用につながり、その持続可能性を向上させる。

タクシー車両を活用した介護オンデマンドエコモビリティプラットフォーム実証プロジェクト

応募様式A

介護オンデマンドモビリティプラットフォーム

事業実施手順・スケジュール



タクシー車両を活用した介護オンデマンドエコモビリティプラットフォーム実証プロジェクト

応募様式A

介護オンデマンドモビリティプラットフォーム

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果） ※別途補助資料詳細化

- 介護送迎効率の改善による必要稼働車両・ドライバーの最大40%減が可能になるうえ、最大約34%にも及ぶ移動量の減少によるCO2排出削減に寄与
- タクシー業務に介護送迎を組み入れることで一日あたりの労働効率が向上する結果、少ないドライバーによる最大効率の輸送を実現し、目下課題となるドライバー数の減少課題解決に貢献可能。また労働効率の向上はドライバーの最大1.2倍の労働単価の上昇にも寄与し、労働環境の改善にもつながる
- 車載データや介護利用データを活用することで介護送迎の解析とその最適化を可能にし、地域交通の最適化に寄与することができる

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- 介護利用客の利活者データを活用することで、2040年に向け約1000万人まで増加が予想される要介護者を抱える街づくりへの応用や制度設計に応用
- 介護の送迎サービスの持続可能性の向上や介護士の送迎業務への負担軽減（一日当たり4時間の削減）により、介護業界全体の質向上・持続性向上に寄与し、地域社会の一つの大きな根幹である福祉サービスの質向上・維持に貢献

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定） ※別途補助資料詳細化

- 今後のマイルストーン（京都での実証結果がポジティブなものであった場合のシナリオを想定）としては以下を想定
 - ・ 本年度末：京都での実証結果（4～5事業所の参加を計画）を踏まえて、改善点や課題点を洗い出し、次年度の計画ならびに事業化を計画
 - ・ 次年度：介護事業連盟・エムケイ社と連携し、京都・大阪を中心とする3府県にプラットフォームを拡大、50事業所への採用を目指す
 - ・ 再来年度以降：関西圏の実績をベースに、全国展開を企図
- マイルストーンの実現手段（人材・ソフトウェア・資金）
 - ・ 関西圏・全国への展開を見据えてソフトウェア開発人材ならびにオペレーション人員補強を計画予定
 - ・ また、ソフトウェア開発強化・人員補強に際して、介護事業連盟やMK社からMuchApp社への事業投資も視野に検討中

資金面	実証により効果が検証された後、MuchApp社を中心としてプラットフォームの全国横展開を企図し、既存の介護事業連盟やエムケイ（株）を含めたタスクフォースからの積極的な資金調達を今後検討（現状具体的な計画はない）
人材面（運転手の確保）	エムケイ（株）を中心として、免許試験の多言語化対応に即して、積極的な外国人人材のドライバー登用を今後検討 また、介護送迎は特定の条件に即して自家用車車両を活用した送迎が認められていることから、ギグワーカーの活用を積極的に検討していきたい